

連合結成への道のり ——労働戦線統一への努力



1989年11月21日午後、当時の建物は取り壊されてしまいました。東京新宿・厚生年金会館ホールに「平和 幸せ 道ひらく」のスローガンが掲げられ、78組織、800万組合員の代表が結集し、連合の「統一大会」が開かれました。私も、議員の一人として、この会場にいました。これをもって労働界の統一劇は幕を下ろしたわけですが、しかし、連合発足に至る道のりは、決して平坦なものではありませんでした。

日本経済の大転換期を迎えて

1973年の第四次中東戦争を契機として、中東産油国が戦争を機に、石油資源を自らの手に取り戻そうという行動が起こりました。これは、「石油ショック」と呼ばれるものです。OPEC（石油輸出国機構）が原油の大幅値上げを通告し、アラブ諸国に非友好的とみられる国には輸出削減するという声明を発したのです。日本国内は大騒ぎになりました。繁華街からネオンサインが消え、テレビの深夜放送も中止になりました。私はその当時、大学2年生でしたが、教室の暖房が夕方4時半で打ち切れ、その後はほとんど室内気温が下がっていくので、コートを着て授業を受けた思い出があります。石油製品をはじめとする物価も急上昇しました。

石油と関係がないものまで値上がりしました。スーパーには開店前から行列ができ、トイレットペーパーの買い占め騒ぎが起きたりしました。ペーパーパニックと呼ばれている出来事です。

当時、日本経済はインフレが進んでいました。金融が緩み、土地の買い占めが行われていました。そこに石油ショックが襲ってきたのです。翌74年には消費者物価上昇率が24・5%となり、当時の福田赳夫経済企画庁長官が「狂乱物価」と呼ぶ状況でした。日本経済の大転換の時期だったのです。労働組合もこの危機を乗り越えるために行動しなければならぬということ、73年11月、民間産別が中心となって「民間労組共同行動会議」を結成し、政策要求で共同行動をすることになりました。76年8月には加盟組織を大きくし

た「政策推進労組会議」に発展しました。これが、現在の連合につながっています。と言っても、急にこの組織が生まれたわけではありません。

労働四団体の時代

戦後、日本の労働運動は、1946年に日本労働組合総同盟（総同盟）と、全日本産業別労働組合会議（産別会議）の2つの流れでスタートしました。総同盟は社会党系、産別会議は共産党系でしたので、最初からイデオロギー対立が起きました。47年の2・1ゼネストの中止をきっかけにして産別会議内に共産党支配に反対する民主化運動が起き、産別会議から脱退して新産別ができました。50年には日本労働組合総評議会（総評）が結成されましたが、この

時に総同盟は総評合流派と総同盟再建派に分かれました。総評では「ニワトリの卵からアヒルが生まれた」と言われる左旋回が起こり、これに反発するグループが総評を脱退、54年に全日本労働組合会議（全労会議）を結成しました。56年には総評にも全労会議に参加しないグループが全国中立労働組合懇談会を結成し、その後、中立労連を名乗ります。一方、全労会議に総同盟再建派も加わり、さらに全官公も加わって、64年には全日本労働総同盟（同盟）が結成されます。ここからしばらくは4つの全国組織（ナショナルセンター）が併存する労働四団体という時代が続きます。

同じ64年には、国際金属労連（IMF）に加盟する金属産業労働者はIMF-JCを発足させます。鉄鋼、自動車、電機、造船など基幹産業の労組がナショナルセンターの枠を超えて結集し、「春闘」の相場形成のリード役を果たすようになります。

動き出した労働戦線統一

その3年後の、1967年に、宝樹文彦全通委員長が論文「労働戦線統一と社会党政権樹立のために」を発表し、労働戦線統一の議論が活発になりました。72年には労働戦線統一民間単産連

絡会議（のちの22単産会議）が発足し、議論が積み重ねられました。政治スト認否をめぐる意見の対立を背景に一協議は挫折し、73年秋には22単産会議は解散してしまいます。しかし、統一の灯は消さないということで、民間労組共同行動会議が結成されました。

1976年2月21日、大阪の扇町で一世帯3万円、総額1兆円減税を求め「減税大行進」がスタートしました。大阪から東海道を歩いて国会へ請願する行動です。松下電器現パナソニック）労組の委員長だった高畑敬一氏などが中心となって70年に結成した全国民間労組委員長懇談会（全民懇）、大阪や関東、愛知など各地方で民間労組が結集した全国民労協が企画、実行したのがこの減税大行進でした。「景気回復」とか「1兆円減税」とかの青や黄色のノボリ旗を掲げて歩き、走りました。組合の旗というと赤旗というのが「定番」だった時代に、青や黄色のカラフルな旗の行進は話題を集めました。こうした共同行動の積み重ねが既存の労働団体の枠を超えた組織につながっていったと言えます。

政策推進労組会議は、4つの政策課題を掲げて、政府との協議を通じて政策実現をはかりました。毎年、5月には政策制度要求の討論集会を開催し、熱海のホテルに集まって分野ごとに小

委員会でもとめてきた政策を一堂に会して議論しました。これが現在の連合の「政策・制度中央討論集会」の原型になっています。以来、私もずっとこの「討論集会」に参加してきました。

1980年9月には民間6単産による労働戦線統一推進会が発足し、81年には統一推進会が「民間先行による労働戦線統一の基本構想」を発表しました。同年12月には、民間先行による労働戦線統一準備会が発足、82年5月には第2陣の参加も承認され、「準備会」に集う組織が増えていきました。こうした動きを受けて、同年12月には、全日本民間労働組合連合会（民間連合）が55加盟組織、1オプ組織、6友好組織、555万人で発足しました。それから官民統一の話合いが進み、1989年11月21日、官民統一体としての「連合」が誕生し、名実ともに、労働者の声を代表するナショナルセンターとなりました。イデオロギーや政党間の対立を乗り越え、抵抗型から対話、参加型の労働運動が進みました。2019年には、連合結成30年を迎えます。